

JR東海葛西会長の原発推進発言に対する抗議声明

3月11日の東日本大震災によって発生した福島第一原子力発電所事故は、政府や東京電力の対応が後手後手に回る不手際が重なり壊滅的な状況に陥った。これは明らかに人災といえるものでいまだに収束の目途さえ立っていない。

5月24日JR東海葛西会長は産経新聞の「改革」あれこれに自らの持論を投稿した。その中で葛西は「原子力を利用する以上、リスクを承知の上で、それを克服・制御する国民的な覚悟が必要である。今回得られた教訓を生かして即時体制を強化しつつ、腹を据えてこれまで通り原子力を利用し続ける以外に日本の活路はない。政府は稼働できる原発をすべて稼働させて電力の安定供給を堅持すべき」と考えを主張した。

福島第一原子力発電所が引き起こした大惨事は25年前のチェルノブイリ原発事故と同レベルであり。今後、想定される被害はそれ以上といわれている。今回の事故により放射能汚染が人体をはじめ自然界に広まり、このままでは将来、子供たちに多大なリスクを背負わせることになりかねない。

放射能の恐怖を目のあたりにして、多くの国民が原子力政策の見直し、脱原発の声をあげている。しかし、葛西会長の原発継続・推進の主張は、原子力発電所の危険性や世論を全く無視した主張である。ましてや、社会を代表する一流企業トップの発言は非常に重いものであり、安全が最優先の使命である公共交通を担うJR東海会長のこう言った主張は、JR東海の安全姿勢すら疑問視されかねない。また、原発問題は「核」の問題でもあり、日米軍事同盟強化を目指した葛西会長らしい主張でもあり、私たちは断じて容認できない。

私たちJR東海労名古屋車両所分会は、葛西会長の原発継続・推進の主張を断じて許すことはできない、断固抗議するとともに反原発の闘いを更に発展させるために私たちは闘う。

2011年7月27日

JR東海労働組合
新幹線関西地方本部
名古屋車両所分会